



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビットアイル

コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 航平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 深井 英夫

TEL 03-5805-8151

四半期報告書提出予定日 平成27年3月12日

配当支払開始予定日

平成27年4月23日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	9,216	4.5	1,274	△15.1	1,142	△16.5	672	△21.0
26年7月期第2四半期	8,819	9.5	1,501	△5.8	1,367	△6.1	851	△4.8

(注)包括利益 27年7月期第2四半期 691百万円 (△3.0%) 26年7月期第2四半期 712百万円 (△32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	19.14	18.85
26年7月期第2四半期	23.96	23.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期第2四半期	40,780	13,133	31.1	359.51
26年7月期	37,735	12,599	32.2	346.42

(参考)自己資本 27年7月期第2四半期 12,680百万円 26年7月期 12,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年7月期	—	6.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	34.6	2,600	△3.9	2,350	△3.3	1,440	4.1	41.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期2Q	35,870,800 株	26年7月期	35,654,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	600,000 株	26年7月期	600,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期2Q	35,135,342 株	26年7月期2Q	35,529,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年9月9日発表の業績予想を修正していません。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順や急激な円安の影響もあり、個人消費の持ち直しは足踏みの状況がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成25年に2兆9,787億円であった市場規模がその後5年間年平均成長率3.0%で推移し、平成30年には3兆4,758億円となることが見込まれております(矢野経済研究所)。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。さらに、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」への傾向に変化していることも当社グループの事業領域を牽引する要因となっております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成25年に8,948億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより、年平均成長率6.6%で成長し、平成30年には1兆2,315億円に達すると見込まれております(IDC Japan)。

このような環境の下、当社グループは当第2四半期連結累計期間において、iDCサービスの売上は減少したものの、運用サービスを中心としたマネージドサービスやインテグレーションサービスを中心としたソリューションサービスが好調に推移したことに加え、メガソーラー施設の売却を実施した結果、売上高は9,216百万円(前年同期比4.5%増加)、営業利益1,274百万円(前年同期比15.1%減少)、経常利益1,142百万円(前年同期比16.5%減少)となり、四半期純利益は672百万円(前年同期比21.0%減少)となりました。

<iDCサービス>

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に 대응できる拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化したものの、一部顧客の大口解約が発生したこと等により、売上高は減少いたしました。

その結果、iDCサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,145百万円(前年同期比4.6%減少)となりました。

<マネージドサービス>

マネージドサービスにおきましては、運用サービス販売が好調なこと等により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,419百万円(前年同期比4.3%増加)となりました。

<ソリューションサービス>

ソリューションサービスにおきましては、100%子会社である株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けのシステムインテグレーション、エンジニアリングサービス提供が引き続き好調であった結果、ソリューションサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,192百万円(前年同期比19.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,044百万円増加しました。これはデータセンター等の設備投資による有形固定資産の増加2,635百万円が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ2,510百万円増加し27,646百万円となりました。これはデータセンター設備投資による長期未払金の増加2,062百万円、借入金残高の増加725百万円、及びリース債務の減少395百万円等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ533百万円増加し13,133百万円となりました。これは剰余金の配当245百万円、四半期純利益672百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期通期連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913	4,228
売掛金	1,009	1,057
仕掛品	1,401	2,215
繰延税金資産	148	148
その他	968	3,189
貸倒引当金	△42	△45
流動資産合計	10,398	10,794
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,195	21,210
機械及び装置（純額）	1,333	1,457
工具、器具及び備品（純額）	1,090	1,552
リース資産（純額）	2,624	2,227
土地	256	250
建設仮勘定	4,547	22
有形固定資産合計	24,048	26,719
無形固定資産		
のれん	57	36
その他	201	181
無形固定資産合計	258	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	1,076
差入保証金	1,004	1,200
繰延税金資産	1	1
その他	1,020	768
投資その他の資産合計	3,030	3,047
固定資産合計	27,337	29,985
資産合計	37,735	40,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,475	2,425
1年内返済予定の長期借入金	3,281	3,350
リース債務	1,226	795
未払金	1,195	1,573
未払法人税等	841	484
賞与引当金	126	128
前受金	994	840
移転損失引当金	39	-
その他	303	422
流動負債合計	9,483	10,020
固定負債		
長期借入金	13,833	13,539
リース債務	1,429	1,464
繰延税金負債	285	297
長期末払金	-	2,062
その他	104	262
固定負債合計	15,652	17,626
負債合計	25,136	27,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,544
資本剰余金	2,683	2,727
利益剰余金	6,050	6,478
自己株式	△371	△371
株主資本合計	11,864	12,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	300
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	279	301
新株予約権	402	402
少数株主持分	53	50
純資産合計	12,599	13,133
負債純資産合計	37,735	40,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	8,819	9,216
売上原価	6,341	6,786
売上総利益	2,478	2,430
販売費及び一般管理費	976	1,155
営業利益	1,501	1,274
営業外収益		
受取利息	6	6
投資事業組合運用益	-	11
消費税免除益	6	-
助成金収入	3	7
その他	1	0
営業外収益合計	17	26
営業外費用		
支払利息	145	155
その他	6	3
営業外費用合計	152	158
経常利益	1,367	1,142
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	1,373	1,132
法人税等	516	463
少数株主損益調整前四半期純利益	856	669
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△3
四半期純利益	851	672

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	856	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	21
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	△144	22
四半期包括利益	712	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	694
少数株主に係る四半期包括利益	5	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,373	1,132
減価償却費	1,675	1,574
のれん償却額	19	20
株式報酬費用	65	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息	△6	△6
支払利息	145	155
固定資産売却損益(△は益)	-	9
負ののれん発生益	△5	-
移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△123	△48
前受金の増減額(△は減少)	△250	△154
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△814
未収消費税等の増減額(△は増加)	20	△279
未払金の増減額(△は減少)	△207	65
その他	△206	172
小計	2,507	1,845
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△148	△156
法人税等の支払額	△164	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,333	△3,479
有形固定資産の売却による収入	106	-
無形固定資産の取得による支出	△12	△21
投資有価証券の取得による支出	△114	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	-
差入保証金の回収による収入	5	0
その他	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	1,200
短期借入金の返済による支出	△10	△250
長期借入れによる収入	500	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,099	△1,724
株式の発行による収入	45	36
配当金の支払額	△353	△245
リース債務の返済による支出	△630	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,305	△2,685
現金及び現金同等物の期首残高	6,220	6,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,525	4,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、報告セグメントが総合ITアウトソーシング事業のみであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。